

芦北町議会だより

第57号

令和元年
6月3日発行



うたせ



とれたてのいちご美味しいよ
(吉尾保育園園児 いちご狩り)

- 3月定例議会 P2～4
- 総務常任委員会委員長報告 P5
- 建設経済常任委員会委員長報告 P6
- 文教厚生常任委員会委員長報告 P9
- 一般質問 P11～14
- 閉会中の継続調査 P15
- 議会のうごき・編集後記 P16

3月定例議会



議場内の様子

3月定例議会は、3月4日に召集され、15日までの12日間の会期で開催されました。上程された議案は、令和元年度（平成31年度）当初予算をはじめ、平成30年度一般会計補正予算及び特別会計予算並びに芦北町空家等対策に関する条例、芦北町森林経営管理事業基金条例の制定など21議案で、令和元年度（平成31年度）一般会計予算については、起立による採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決し、他の議案は全会一致で可決しました。

一般質問は4議員が登壇し、町執行部の考えをただしました。

（議案の内容と結果は、4ページに掲載）

町長の施政方針と予算大綱（要約）



施政方針と予算大綱を説明する竹崎町長

◎社会情勢と芦北町の状況
国においては、地方が人づくり革命や地方創生の推進、防災・減災対策等に取り組みつつ、安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、平成30年度を下回らないよう実質的に同水

準を確保することを基本として地方財政対策が講じられています。

町におきましても第二次芦北町総合計画の目標と将来像である「個性輝き活力と魅力あふれた、安全・安心を実感できる町」の創造に向けて、スピード感を持った施策の立案と実施を視点として、予算編成を行いました。

◎予算大綱について

健全で持続可能な財政運営を基本に積極的な事業展開を図ることとしました。その結果、一般会計109億8,500万円となり、特別会計及び水道事業会計を合わせた平成31年度の予算総額は173億6,000万円となります。

◎まちづくりの目標

- ①地域活力と雇用を生み出す産業づくり
- ②地域で守り育てるまちづくり
- ③郷土の未来を育む人づくり
- ④暮らしを支える基盤づくり
- ⑤住民と行政の協働のまちづくり

◎結び

大規模な災害が相次ぎ、また、人口減少・超高齢化時代を迎えた「平成」から新しい元号が定められる改元の年となります。時代が変わっても、「すべては、次代を担う子どもたちのために」の基本理念の基、芦北町に住みたい、住み続けたいと感じられる、個性輝く「ふるさと芦北町」の実現に向けて全力で邁進してまいります。

令和元年度(平成31年度)当初予算を可決 173億6,000万円

(金額は1万円未満を四捨五入)

会 計 名		予 算 額	増 減 率
一 般 会 計		109億8,500万円	12.9%
特 別 会 計	国民健康保険事業	30億2,100万円	0.5%
	介護保険事業	23億1,800万円	0.5%
	農業集落排水事業	2億1,900万円	—%
	生活排水処理事業	5,700万円	1.8%
	町有温泉事業	1億400万円	—%
	奨学資金貸付事業	2,600万円	▲10.3%
	後期高齢者医療事業	2億8,300万円	▲0.7%
水道事業(公営企業会計)		3億4,700万円	1.5%
合 計		173億6,000万円	8.0%

平成30年度3月補正予算を可決 3億7,045万円追加

(金額は1万円未満を四捨五入)

会 計 名		補 正 額 (増額)	補正後の総額
一 般 会 計		3億3,330万円	104億3,842万円
特 別 会 計	介護保険事業	3,715万円	23億8,353万円
今回補正が行われなかった会計		—	41億217万円
合 計		3億7,045万円	169億2,412万円

補正予算の主な事業

◎一般会計

ふるさと応援寄附金基金積立金	1,001万円
ふるさと寄附返礼品	300万円
自立支援給付費等扶助費	2,518万円
障害児通所給付費扶助費	468万円
道路改良事業(交付金事業)	9,800万円
橋りょう維持補修工事(交付金事業)	1,460万円
小学校空調設備設置工事	8,148万円
中学校空調設備設置工事	6,457万円

◎介護保険事業特別会計

居宅介護サービス給付費他

平成31年 第1回芦北町議会定例会議案等の審議結果

区 分	議 案 等	内 容	審議結果
議案第1号	平成30年度芦北町一般会計補正予算（第7号）	概要等は、P3に掲載	可 決
議案第2号	平成30年度芦北町介護保険事業特別会計補正予算（第3号）	概要等は、P3に掲載	可 決
議案第3号	平成31年度芦北町一般会計予算	概要等は、P3, P5～10に掲載	可 決
議案第4号	平成31年度芦北町国民健康保険事業特別会計予算	概要等は、P3, P10に掲載	可 決
議案第5号	平成31年度芦北町介護保険事業特別会計予算	概要等は、P3, P10に掲載	可 決
議案第6号	平成31年度芦北町農業集落排水事業特別会計予算	概要等は、P3, P7に掲載	可 決
議案第7号	平成31年度芦北町生活排水処理事業特別会計予算	概要等は、P3, P7に掲載	可 決
議案第8号	平成31年度芦北町有温泉事業特別会計予算	概要等は、P3, P8に掲載	可 決
議案第9号	平成31年度芦北町奨学資金貸付事業特別会計予算	概要等は、P3, P10に掲載	可 決
議案第10号	平成31年度芦北町後期高齢者医療事業特別会計予算	概要等は、P3, P10に掲載	可 決
議案第11号	平成31年度芦北町水道事業会計予算	概要等は、P3, P8に掲載	可 決
議案第12号	芦北町空家等対策に関する条例の制定について	空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、対策に必要な事項を定めるもの	可 決
議案第13号	芦北町森林経営管理事業基金条例の制定について	森林管理制度が施行されることに伴うもの	可 決
議案第14号	芦北町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	働き方改革を推進するための関係法律の施行に伴い改正するもの	可 決
議案第15号	芦北町手数料条例の一部を改正する条例の制定について	熊本県からの権限移譲に伴い、所要の改正を行うもの	可 決
議案第16号	芦北町重度心身障害者医療費助成条例の一部を改正する条例の制定について	児童福祉法の一部が改正されたことに伴う改正	可 決
議案第17号	芦北町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い改正するもの	可 決
議案第18号	芦北町営土地改良事業の経費の賦課徴収に関する条例の一部を改正する条例の制定について	土地改良法の一部改正に伴い改正するもの	可 決
議案第19号	芦北町営土地改良事業分担金徴収条例の一部を改正する条例の制定について	〃	可 決
議案第20号	芦北町水道布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について	技術士試験の見直しに伴う改正	可 決
議案第21号	芦北町過疎地域自立促進計画の変更について	芦北町総合コミュニティセンター整備事業に関する項目の追加	可 決
請願第1号	国に対し「消費税増税中止を求める意見書」提出を求める請願書	自営業者からの請願	不採択

総務常任委員長報告

―抜粋―

議案第3号「平成31年度 芦北町一般会計予算」

平成31年度の一般会計予算総額は、前年度比12億5,300万円増の109億8,500万円が計上されています。地方交付税は、前年度比3,400万円減の35億9,400万円が見込まれ、町債として過疎対策事業債などを含め16億1,490万円が措置されています。

特別会計は、7会計の合計で、前年度比2,200万円増の60億2,800万円となっており、一般会計、特別会計及び水道事業会計を合わせた平成31年度の予算総額は、173億6,000万円となっています。

【企画財政課】

企画財政課では、前年度比1億7,263万1千円減の12億4,707万5千円が計

上されています。

減額の主な要因は、光情報通信基盤整備事業の事業完了などによるものです。

ふるさと応援寄附金事業、地域おこし協力隊事業、芦北高校総合支援事業など継続して取り組まれます。



ふるさと納税返礼品の一部

移住・定住事業においては、新たに移住体験住宅が整備されるとともに、空き家の改修等の補助制度などにより、移住・定住しやすい環境が整備されます。



吉尾温泉診療所の医師住宅

主な質疑としては、お試し住宅とはどういうものかとの質疑があり、吉尾温泉診療所の医師住宅を改修し、必要な備品を整備し短期での利用を予定しているとの答弁がありました。また、地域おこし協

力隊の活動補助金の内容についての質疑があり、研修旅費や燃料費、住宅借上料等の活動補助金で、隊員1人あたり約100万円であるとの答弁がありました。

【総務課】

前年度比5,782万2千円増の13億8,570万3千円が計上されています。

増額の主な要因は、熊本県議会議員選挙及び参議院議員選挙に係る経費並びに各種基金の積立額の増などによるものです。

職員研修の充実、人事評価制度における職員の意識改革、面談を通じての職場内のコミュニケーションが図られ、より効果的な人事管理が行われます。

財産管理については、公共施設の計画的な整備、長寿命化・予防保全等の推進を図るため、公共施設等管理計画に基づき個別施設計画の策定準備が進められます。

主な質疑としては、防犯カメラはこれまで何か所に設置

されているのかとの質疑があり、21か所27機であるとの答弁がありました。また、備蓄食糧の賞味期限が切れた場合、その後の処理はどうなるのかとの質疑に対し、期限が切れる前に自主防災組織の訓練やイベントなどで有効活用を行っているとの答弁がありました。



防犯カメラ（芦北町民総合センター）

【議会事務局】

議会費と監査委員費において、前年度比199万8千円減の1億2,055万1千円が計上されています。

減額の主な要因は、議場椅子の備品購入費の減などによるものです。

【会計室】

経常的経費の出納事務及び
利子が、194万1千円計上
されています。

【税務課】

前年度比141万7千円増
の3,536万4千円が計上
されています。

増額の主な要因は、地方税
共通納税システム導入等委託
料、土地情報データ座標変換
業務委託料などの増によるも
のです。

主な事業として、固定資産
税課税土地評価業務委託な
ど、賦課徴収、税務の業務に
関して必要な経費が計上され
ています。

主な質疑としては、地方税
共同機構負担金について質疑
があり、データ化された住民
税や法人税の申告等の情報を
地方税共同機構が管理してお
り、この機構を経由して市町
村間のやり取りができるよう
になっている。負担金につい
ては、各市町村・都道府県の
人口、税収、納税義務者数な

どで経費を按分した金額とな
っているとの答弁がありまし
た。

請願第1号「国に対し
『消費税増税中止を求め
る意見書』提出を求める
請願」

この請願は、住民の暮らし
や地域経済に深刻な打撃を与
える消費税10%への引き上げ
を中止することを、国に対し
意見書の提出を求めるという
主旨のものです。

審査の中で、増税が2年半
先送りされ、今年の10月から
消費税が引き上げとなる見込
みである。現時点で、中止を
求める意見書の請願というの
は時期が遅いのではないかと。
また、増税分については社会
保障などへの使途も決まってい
ることや、消費税は国の税
制度であり、議会の権限に属
する事項ではないなどの意見
があり、全会一致で不採択す
べきものと決しました。

建設経済常任委員長報告

一抜粋一

【建設課】

主要事業として位置づけて
ある町道射場芦北線の改良工
事やその他の町道について、
計画的な改良や交付金を活用
した橋りょうの補修設計と、
修繕計画策定及び補修工事が
実施されます。



委員による現地調査(計石)

排水対策事業として、5地
区の地区内排水路整備事業補
助金と、砂防費として、8地
区の急傾斜地崩壊対策事業費
負担金が措置されています。

住宅管理費においては、公営
住宅等長寿命化計画に基づ
ぎ、予算が措置されており歳
出総額は、7億9,369万
6千円で前年比1・9%の増
となっています。委員から、
危険ブロック塀等安全確保支
援事業の補助金は、民間が対
象であるのか。また、何カ所
予定しているのかとの質疑に
対し、町道や県道、通学路な
どの道路に面した民間ブロッ
ク塀が対象で、10カ所を予定
しているとの答弁がありまし
た。

【農林水産課】

農業委員会では、担い手へ
の農地集積を図りながら、積
極的な取り組みが計画されて
います。農業振興では、高齢

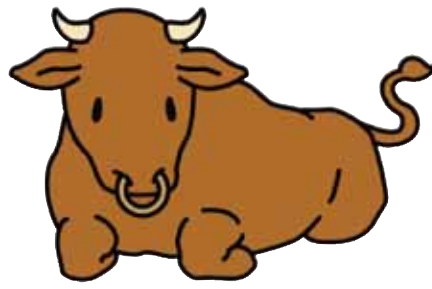
化する農業従事者対策とし
て、労働力の確保、生産性の
維持が図られています。

果樹振興では、優良品種の
苗木導入、生産基盤となるハ
ウスの修繕及び園内道整備な
どに対する支援が引き続き行
われます。

農地整備では、芦北宮浦地
区等のほ場整備に取り組むと
ともに、計石地区などのほ場
整備の実現に向けた取り組み
が計画されています。

林業振興では、活用期に達
した森林の伐採や、搬出作業
に伴う支援が引き続き計画さ
れています。また、新規事業
として、森林環境譲与税を財
源とし、自ら森林管理を行う
事が出来ない所有者に代わっ
て、町が管理を行う森林経営
管理事業にも取り組まれます。

漁業振興では、田浦銀太刀に続くサワラのブランド化に対する支援を、また、漁港整備事業では、海浦、井牟田及び大矢漁港海岸の機能診断調査を行い、適正な維持管理が図られます。



農林水産課歳出総額は、4億4,082万4千円となり、前年比5・1%の増となっています。

委員から、あしきた牛産地活性化推進事業の補助金対象者はどのように決めているのかとの質疑に対し、平等に決定しているとの答弁がありました。また、カキ養殖の成果を上げるために、町としても更に積極的に関与すべきではないかとの質疑に対し県南広

域本部水産課及び県水産研究センター並びに漁協との連携を更に強化し、積極的に取り組むとの答弁がありました。

【上下水道課】

農業集落排水事業および生活排水処理事業特別会計繰出金その他、浄化槽設置整備事業については、合併浄化槽50基分の補助金が計上されています。飲料水供給施設整備事業では、小規模集落における安定的な生活用水の確保に向け、1水道組合に対しての補助金が計画されており、歳出総額2億1,141万9千円、前年比1・7%の減となっています。委員から、飲料水供給施設支援事業の補助率はどうなっているかとの質疑に対し、平成27年度まで2分



の1であったが、住民の負担軽減を図るため、平成28年度から3分の2となっているとの答弁がありました。

【商工観光課】

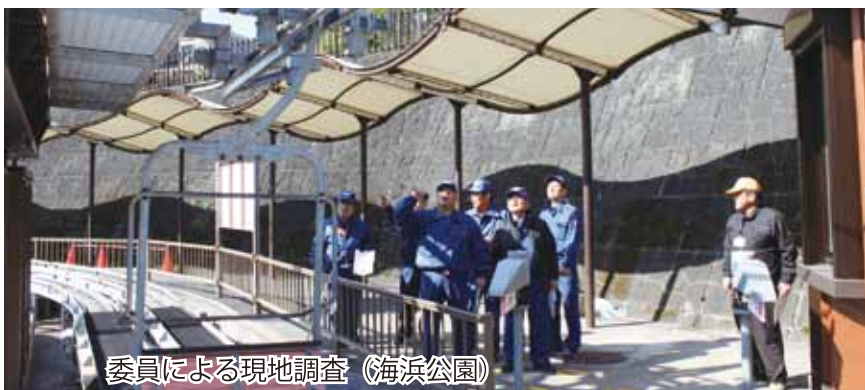
商工業振興費で、町内での消費喚起と商工業者の育成を図るため、プレミアム付発行補助金が引き続き措置されています。



観光費では、観光うたせ船等総合振興補助金の創設や地域おこし協力隊の導入、観光

商品造成委託料が措置されています。

芦北海岸維持管理及び公園維持管理事業については、経年劣化に伴う施設の修繕費などが措置されており、芦北海浜総合公園については、公園長寿命化対策支援工事が措置されています。



御立岬公園及び物産館の管理費については、指定管理者と連携した適切な管理運営が計画されています。歳出総額は、4億7,835万1千円、前年費3・2%の増となっています。委員から、地域おこし協力隊の業務内容と募集地域はどの範囲かとの質疑に対し、将来的には観光うたせ船の従事者として育成したいが、当面は船上ガイドや受付事務を考えている。募集地域は、都市圏等と定められているとの答弁がありました。

議案第6号「平成31年度芦北町農業集落排水事業特別会計予算」

平成31年度は、最適整備構想を基に、新規事業として、芦北地区の施設の更新、改築と施設の長寿命化に向けて、適切な維持管理を計画的に行う為の予算2億1,900万円が措置されています。委員から新規事業など考えているのかとの質疑に対し、老朽化した施設の機能保全対策を進めていくとの答弁がありました。

**議案第7号「平成31年度
芦北町生活排水処理事業
特別会計予算」**

平成31年度も、町が管理する浄化槽からの放流水の状態に応じ、効率的な管理が計画されており、予算総額5,700万円、前年比1・8%の増となっています。委員から町管理の浄化槽を利用している地区及び世帯数ほどの質疑に対し、田浦地区が716世帯、湯南団地が148世帯であるとの答弁がありました。

**議案第8号「平成31年度
芦北町有温泉事業特別会
計予算」**

平成31年度は、湯浦温泉センターの洗い場排水改修や、



計石温泉センターのポンプ修繕などの予算が措置されており、歳出総額は1億400万円と、前年同額となっています。委員から、各施設の入浴者数はどうかとの質疑に対し、平成29年度実績の説明があり、前年比1・4%の減となっているとの答弁がありました。

**議案第11号「平成31年度
芦北町水道事業会計予
算」**

平成31年度は、年次計画に基づき、老朽管の更新及び耐震化が重点的に行われ、これまで以上に安定した事業経営並びに健全な運営を維持したいとの説明があり、委員から、今後、年次計画で行っていく施設更新の際、財源不足は生じないのかとの質疑に対し、料金改定の際、今後の投資試算も見込んで改定を行ったので、財源不足は生じないとの答弁がありました。

**議案第12号「芦北町空家
等対策に関する条例の制
定」**

この条例は、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、空家等の対策に関する必要な事項を定めることにより、空家等による倒壊等の事故、火災及び犯罪を防止し、町民の安全で安心な生活環境の保全に寄与することを目的として制定するものです。条例の内容について、説明



を受けた後、条文に危険度の高い空家の強制執行は記載しなくていいのかとの質疑に対し、6条で緊急措置が出来ることになっているとの答弁がありました。

**議案第13号「芦北町森林
経営管理事業基金条例の
制定」**

この条例は、平成31年度森林経営管理制度が施行されることに伴い、その財源として平成31年度から森林環境譲与

税、平成36年度（2024年度）から森林環境税が導入されることと予定されており、地方自治法第241条第1項の規定により制定するものです。森林所有者が町に森林の管理を委託する場合、所有者の費用負担はどうなるのかとの質疑に対し、森林所有者の費用負担はないとの答弁がありました。



文教厚生常任委員長報告

―抜粋―

議案第3号「平成31年度
芦北町一般会計予算」

【福祉課】

前年度に対し、2億4,927万9千円増の23億9,389万2千円が計上。増額の主な要因は、保育所等整備事業補助金及び保育所運営等委託料の増などによるものです。

高齢者福祉においては、一人暮らし高齢者等への緊急通報装置貸与事業、施設入所・老人クラブ活動などへの支援を引き続き行い、障害者福祉においては障害福祉計画に沿って、関係機関・団体と連携しながら適切な福祉サービス等の提供に努めるという説明がありました。

主な質疑は、難聴児補聴器購入費助成事業補助金の対象者は何名かに対し、1名の対

象者がいるとの答弁がありました。

【住民生活課】

前年度に対し、5,124万6千円減の12億6,473万8千円が計上。減額の主な要因は、後期高齢者医療事業負担金及び水俣芦北広域行政事務組合負担金の減などによるものです。各業務において



うたせ船で水俣病を学ぶ講座

は、マイナンバーカードやパスポートの申請事務など正確かつ迅速な事務処理に努めるとともに、「うたせ船で水俣病を学ぶ講座」や「もやい祭り」に引き続き取り組んでいくとの説明がありました。

主な質疑は、後期高齢者医療費の負担金等の減額理由は何かに対し、平成31年度は、後期高齢者医療広域連合の標準システムの更改が行われなかったためとの答弁がありました。

【健康増進課】

平成30年度に新設され、2億6,678万3千円が計上。平成30年度から6年間で計画期間とする「第3期芦北町健康づくり推進計画」に基づき事務事業を行っていきます。

主な質疑は、健康講座の事業内容には対し、健康応援メ

ニューということ、保育園や学校、老人会などで生活習慣病の予防などの講座を実施するとの答弁がありました。



あしきた健康体操

【教育課】

前年度に対し、1,179万5千円増の4億6,890万円が計上。増額の主な要因は、指導主事などの人件費やICT機器借上料の増などによるものです。学校教育については、教育現場に精通した

指導主事を配置するとともに、タブレットの借上げなどを行い、効果的・効率的な事業を推進していくとの説明がありました。

主な質疑は、各学校のタブレットの配置状況はどのようになっているのかに対し、現在、佐敷小学校・内野小学校・湯浦中学校に配置をしており、平成31年度に残りの学校全てに配置するとの答弁がありました。



ICTを使用した授業（佐敷小学校）

【生涯学習課】

前年度に対し、11億142

万9千円増の15億4,384

万8千円が計上。増額の主な要因は、総合コミュニティーセンター建設工事などによるものです。演能会やトップアスリート誘致事業など、特色



(仮称) 総合コミュニティーセンター イメージパース

ある事業を引き続き開催するとともに、佐敷東の城跡調査事業に取り組んでいくとの説明がありました。

主な質疑は、総合コミュニティーセンターの運営計画はどのように考えているのかに対し、利用者の利便性や満足度の高い施設にするため、指定管理や直営などの方式を検討しているとの答弁がありました。

議案第4号「平成31年度 芦北町国民健康保険事業 特別会計予算」

事業勘定については、前年度に対し1,700万円増の29億9,700万円が計上。直診勘定については、前年度に対し、200万円減の2,400万円が計上。

主な質疑は、吉尾温泉診療所の従事者数と受診者数は何名かに対し、従事者数は職員1名、看護師2名、事務員1名、並びに受診者数は平成29年度で延べ1,358人であるとの答弁がありました。

議案第5号「平成31年度 芦北町介護保険事業特別 会計予算」

前年度に対し1,100万円増の23億1,800万円が計上。第7期芦北町老人保健福祉計画・介護保険事業計画の2年目となり、引き続き、地域包括ケアシステムの構築に向け、介護予防・日常生活支援総合事業の取り組みと、在宅医療・介護連携推進事業や認知症総合支援対策に取り組んでいくとの説明がありました。



主な質疑は、転倒骨折予防事業の取り組み状況はに対し、73カ所を目標に、平成31

年度も100歳生き生き体操などを取り入れ、介護予防を推進していくとの答弁がありました。



議案第9号「平成31年度 芦北町奨学資金貸付事業 特別会計予算」

前年度に対し300万円減の2,600万円が計上。主な質疑は、大学・高校の貸付予定者の内訳は何名かに対し新規貸付け予定者として、大学生15名、高校生2名分を計上しているとの答弁がありました。



議案第10号「平成31年度 芦北町後期高齢者医療事 業特別会計予算」

前年度に対し、200万円減の2億8,300万円が計上。

平成31年度も疾病の早期発見と重症化の防止に努めるとの説明がありました。

主な質疑は、被保険者数は何名かに対し、平成31年1月現在で4,291名であるとの答弁がありました。





林田議員

一般質問(要約)

国登録有形文化財 「芦北町立武徳殿」の保存・活用を!

質 芦北町立武徳殿は、平成10年に国登録有形文化財に登録されている。

現在老朽化が進んでいるようだが、今後、どのような保存・活用を考えているか。

答 教育長

築80年を超えた木造建築物で耐久性・耐震性ともに基準を満たしておらず、今後も適切に維持管理を行い、保存に努めたい。

質 武道の聖地として、佐敷城跡を中心とした歴史ゾーンと佐敷宿の活性化として、補助金等活用し、改修する予定はないか。



答 生涯学習課長

補助金はあるが、熊本地震発生後、県内の登録文化財の修理事業が行われており、一般的な修理事業の採択は厳しい。

特定公共賃貸住宅建設の考えは

質 芦北町公営住宅は現在17カ所あり、古い住宅は築40年〜50年が経過している。古い住宅の維持管理はどのように考えているか。

答 建設課長

平成24年に策定した芦北町公営住宅等長寿命化計画を本年見直した。今後はこれに基づき中・長期的な視点で維持管理を行っていく。

質 特定公共賃貸住宅が佐敷、田浦地区合わせて3カ所あり、いずれも満室である。待機者はいるのか。また地域バランスを考えると湯浦地区に建設する考えはないか。

答 建設課長

待機者は現在4名おられる。

答 町長

申し込みの状況や民間の動向等を見ながら検討したい。

水道民営化に対する考えは

質 水道法が改正され、民間の資金や手法を活用するコンセッション方式を導入することが可能になった。水道民営化をどのように考えているか。

答 町長

健全経営が図られており、現在のところ民営化の考えはない。

質 平成30年4月から新料金に改正されたが、老朽管の更新など、その後の状況はどうなっているか。

答 上下水道課長

31年ぶりに料金改正を行った。水道事業経営戦略の長期計画に基づいて事業を行っており、今後も老朽化対策や耐震化に努める。平成31年度は、湯浦配水池の耐震診断業務をした後、耐震化工事に着手する予定。

質 住民の不安は災害時の対応である。停電などの対応は出来ているのか。

答 上下水道課長

芦北地区では、花岡浄水場に非常用自家発電機を設置、停電時でも通常通り城山配水

池への送水は可能で、住民への給水は可能。田浦地区等、その他6つの地区に関しては、リース会社から優先的に発電機を確保する体制を整えている。停電以外の災害で断水時の対応は芦北町防災計画に基づき飲料水を確保する。応急復旧活動も、芦北町管工事組合と協定を締結し、迅速に対応できる体制を整えている。

児童虐待防止条例の制定を

質 年々増加している児童虐待は社会問題となっているが、芦北町の児童虐待の相談対応件数はどれくらいか。

答 福祉課長

平成28年度5件、平成29年度8件、平成30年度11件と年々増加傾向にある。

質 虐待に対し早期発見や適切な保護を図るために、児童虐待防止条例の制定をする考えはないか。

答 町長

国も改正する案が示されており、条例制定も含めて具体的な対応策を検討したい。

一般質問(要約)



平松議員

空き家の現状とその対策は！

質

平成26年11月に国会で空き家対策の推進に関する特別措置法が成立した。

背景には、全国で空き家が820万件、その中で放置された空き家が318万棟にもおよび、更に5年ごとに60万棟が増える予想となっている。

このような中、芦北町も例外ではなく、高齢化・少子化による人口減少に加え、若者及び子育て世代の人口流出が続ぎ、世帯減少に拍車がかかると同時に地域社会に悪影響が出てきている。

この空き家の現状を認識したうえで対策に取り組みなければならぬと考えているが、まず、本町の空き家の実態をどう把握しているか。

答

建設課長

平成27年度に実態調査を行い、412戸の空き家を把握しているが、3年経過しているので、平成31年度に再調査を行いたいと考えている。

質

所有者不在の土地・空き家の課税状況はどうなっているか。

答

税務課長

平成30年度に固定資産税を

課税しているもののうち、所有者不明となっているものは、個人25件、法人3件の28件となっている。

質

空き家対策はどう考えているか。また、空き家バンクの実態はどうか。

答

町長

全課長をメンバーとする「芦北町空き家等対策検討委員会」を設置して、全庁的に取り組む体制を整備している。

適切な管理が行われていない空き家については、指導、勧告、緊急措置等が行えるよう条例を提案している。

また、利活用可能な空き家については、空き家バンクの運営とともに、登録された物件を対象として、改修等に対して補助を行っている。

答

企画財政課長

空き家バンクについては、平成27年度から取り組んでおり、現在、ホームページに14件登録している。

平成27年度からの成約件数は21件で、そのうち売買が15件、賃貸が6件となっている。

ICT情報通信技術教育の実態と今後の取り組み

質

近年のグローバル化や急速な情報化の進展により、子どもを取り巻く環境が大きく変化し、日常においてICTの利用が当たり前になってきており、地方においても未来ある子どもたちのために最先端の教育環境を整えることが急務である。

そこで、本町の小学校・中学校におけるICT教育の現状はどうなっているか、具体的取組・成果はどうか。

答

教育長

小学校・中学校におけるICT教育の現状については、パソコン教室における授業はもとより、全ての教室に電子黒板とデジタル教科書を導入し、授業の中で活用しており、情報教育や郷土研究等の調査、学習のまとめや資料の作成を行っている。

また、ICT機器の活用促進については、各種研修や研究において、ICT機器の活用は児童生徒の注目を集めさせ、学習に集中でき、理解を深める手段として高い効果が

認められたので、この成果を踏まえて平成31年度において全ての学校にタブレットの導入を計画している。

質

文部科学省は教育の情報化プランを定め、次世代の学校・地域の創生を求めている。

答

教育長

本町では教育の情報化プラン等の作成は考えているのか。本町においては、計画を作成する前に、平成31年度中に国が示しているICT環境整備の方針に基づき取り組んでいるが、目標水準を達成する見通しである。

質

専門機関や遠隔地先進校との接続で、より深い学びが望める遠隔合同授業等の考えはないか。

答

教育長

遠隔合同授業では、児童生徒が多様な考えに触れる機会が増え、コミュニケーション力が培われたり、学習意欲の向上につながる等の成果が報告されており、本町においても光通信の全町開局を機に充実する方向で進めている。



川尻議員

一般質問(要約)

新教育長の決意と 教育大綱作成へどう取り組む!

質 教育長として新任され、本町教育行政の総責任者としてどう取り組まれるのか決意のほど述べられたい。

答 教育長

町政の基本理念を念頭に置き、教育理念の「温故創新」のもと郷土の未来を育む人づくりを目指したい。

質 芦北町教育大綱の対象期間が2020年3月31日までとなっており、新大綱作りに着手されると思うが、どういう過程や協議を経て作成されるのか。

答 教育課長

芦北町総合計画を基本とし、熊本県教育委員会「第二期熊本夢への懸け橋教育プラン」を踏まえ、担当課が素案を作成し、法律で規定されている総合教育会議において決定する。

質 教育大綱を作成する中で、町民の意見を取り入れるとあるがどういう形の中で反映されるのか。

答 教育課長

毎月校長会議を開催しており、その中でPTA、保護者等々の意見、要望等現状を把握しており、改めて意見を聞くことは現状考えていない。

質 直接、保護者や町民の意見を聞き教育大綱の施策に取り入れることが大事ではないか。

答 教育課長

今後、教育委員会、校長会の会議を重ね、良い方向で検討したい。

質 教育行政は、政治的中性が求められる。教育委員会は、子供たちのための教育行政であり、特に家庭教育の充実やAI教育の項目も施策に盛り込んで頂きたい。

答 教育課長

教育大綱の施策の中に受け止めておきたい。

海洋環境問題、本町の独自の施策どう取り組む

質 海洋環境保全への対応策の中で特に海のプラスチックごみ対策は深刻化しており国際的な問題となっている。

本町においても河川と海に面した町としてこの現状をどう捉えているのか。

答 町長

海洋に放出されるプラスチックごみ問題は海洋の生態系や人間の生活に大きな影響を与える国際問題で、非常に重要で身近な環境問題であると認識している。

答 住民生活課長

一般家庭からの河川へのプラスチックごみの流出は、分別の徹底をしており流出はないと思う。しかし一部マナーの悪い方のポイ捨て等があり、巡回等で確認できたものは随時対応している。

質 本町独自のプラスチックごみ対策を講じる考えはないのか。

答 住民生活課長

現在、漁業者が回収した海底ごみについては、町で処分

している。「みんなの川と海づくりデー」として、きれいな川や海を健全な姿で次世代に継承する目的で住民と海岸清掃を行い、また、不法投棄看板の設置による環境保全の啓発を進めている。

質 今後新たな取り組みの施策の考えはあるのか。

答 住民生活課長

今年度、女島活力推進センターで行った「もやい祭り」で初めて環境ブースを設けて、不法投棄撲滅キャンペーンを実施した。モラル向上のため啓発活動に力を入れたい。

質 各地で先進事例が紹介されている。本町も海岸、海に面した町として類似町村と連携を取り協議を行うてはどうか。

答 町長

環不知火海岸自治体をもう一度立ち上げようという声が届いている。今後機運を高めたいと思っている。

一般質問(要約)

国民健康保険と子供の均等割減免は！



坂本議員

質 直近の国民健康保険加入者の世帯数及び被保険者は何人か。

答 住民生活課長

平成31年2月末現在の世帯数は2,872世帯、被保険者数は4,553人となっている。

質 国民健康保険税は、所得割、資産割、均等割、平等割で課税され、それぞれにどのように課税されているのか。また、一人ひとりに係る均等割は39歳以下の被保険者には介護分はかからないと聞いているが、いくらになるのか。

答 住民生活課長

世帯に対して課税しているが、所得割が8・75%、資産割が土地・家屋に係る固定資産税額の57%、被保険者一人に対して課税する均等割が2万8,000円、平等割が3万円となっている。なお、39歳以下の均等割は2万2,500円となる。

質 所得のない18歳以下の子供に対しても均等割りか課せられている。免除するには財源がいくら必要か。

答 町長

子供の均等割り減免については、国の動向を注視しながら導入に向けて研究してきた。国は引き続き議論していくとの立場で、平成31年度の制度化が見送られ不透明な状況である。町としては、18歳以下の子供に対する医療費を無料化するなど、早くから子育て支援に取り組んでおり、町独自の導入が必要と考え、国の動向を待たず平成31年度中の実施に向けて、担当課に指示している。

答 住民生活課長

単純に直近の2月末現在で計算すると654万7,500円が必要となる。

LGBT等性的マイノリティについて

質 LGBT等性的マイノリティについて町長及び

教育長はどのように認識しているか。

答 町長

誤った認識や理解不足等もあるため、正しい知識を得られるようにしていかなければならない問題と考えている。

答 教育長

相手の気持ちを理解し共感できる心情を育む教育は大変重要なことであると考えている。

質 LGBT等性的マイノリティに関する意識調査を町民と児童生徒を対象に実施する考えはないか。

答 教育課長

現在のところ、意識調査を実施する考えはない。

答 総務課長

現時点では実施する考えはないが、こうした性的指向や性自認をはじめとする、あらゆる偏見や差別をなくすための取り組みは必要である。

質 町職員、教育関係者等を視察研修や学習等に参加させ、学習する考えはないか。また基礎知識ハンドブックを町独自に作成し活用する考えはないか。

答 総務課長

新規採用職員研修や専門研修等に参加させている。

ハンドブックの作成は現時点では考えていない。

答 教育課長

学校では教職員を対象とした管理職による研修会の実施、保護者に対して正しい理解を深めるための情報提供に取り組んでいる。

質 LGBT等性的マイノリティに対する偏見や差別を禁止する条例を制定する考えはないか。

答 総務課長

平成28年12月定例会において、芦北町人権擁護に関する条例を制定し、取り組んでいる。

閉会中の継続調査

建設経済常任委員会(災害危険個所の調査)

平成30年7月6日から7日にかけての豪雨により、吉尾地区に於いて山復斜面が崩壊し、崩壊土砂が下方の県道球磨田浦線に流出したものを調査を実施しました。

工期、工法等について、建設課職員の説明を受けました。順調に復旧が実施されております。

今後、二次災害が起きないように早急な事業の完成をめざし、引き続き事業の遂行を注視して行く必要性があります。



委員による現地調査(球磨田浦線)

文教厚生常任委員会(地域福祉の推進に関する調査)

平成31年2月12日に、町内児童の下校後の活動について、田浦福祉センター(八幡荘内)で、田浦保育園が実施している「学童保育」(福祉課管轄)と、佐敷小学校内で実施されている「放課後子ども教室」(生涯学習課管轄)の活動状況を調査しました。

児童を放課後に一定の時間まで預かり、職員やボランティアと一緒に学習や遊び等を行う活動内容に



学童保育(田浦保育所)



放課後子ども教室(佐敷小学校)

差異はないものの、一年中利用できる学童保育と、期間限定の実施となる放課後子ども教室では、運営や活動方法そのものに大きな違いがありました。

両事業とも課題や問題点が見受けられるため、今後も活動内容を注視する必要性を感じました。

議会のうごき

1月17日 議会広報委員会
2月 5日 水俣芦北広域行政事務組合議
会臨時会
12日 文教厚生常任委員会
(閉会中の継続調査)
14日 建設経済常任委員会
(閉会中の継続調査)
15日 熊本県町村議長会定期総会
26日 議会運営委員会
3月 4日 3月定例会
(議案審議・連合審査)
5日 建設経済常任委員会
5日 文教厚生常任委員会

6日 総務常任委員会
6日 建設経済常任委員会
7日 総務常任委員会
7日 文教厚生常任委員会
8日 水俣・芦北地域振興財団理事会
14日 3月定例会(一般質問)
15日 3月定例会(議案審議)
25日 水俣芦北広域行政事務組合議
会定例会
4月15日 議会広報委員会
5月14日 文教厚生常任委員会
(閉会中の継続調査)
15日 議会広報委員会
21日 水俣・芦北地域振興財団理事会
28日 全国町村議会議長、副議長研修
会

傍聴に来てください!!



全国町村議会議長会表彰 熊本県町村議会議長会表彰



右から 県町村議会議長会表彰在職23年表彰 川尻成美議員
全国町村議会 特別表彰 寺本修一議員
" 在職15年表彰 草野安道議員
" 白坂康浩議員

議会広報委員会

委員長	藤井公輔
副委員長	川尻成美
委員	元山秀志
"	寺本順一
"	宮内道則
"	林田燿宏

「ファーマーズマーケットで
こぼん」は、新鮮な野菜、魚、
肉類を提供する「安全、安心」
な「地産・地消」の拠点として、
町内外のお客様から親しまれて
おり、平成21年4月にオープン
以来、今年で10年目を迎えまし
た。平成28年5月には国交省の
「道の駅」に指定を受け、その
相乗効果でお客様にも売上も増
えています。

また、当施設は農産物や魚介
類を販売するだけではなく、レ
ストランや加工施設と体験農園
を始めとして、スイーツ店など
併設したマーケットが、連日賑
わいを見せており、地域住民の
関心が、更に高まる事を願って
います。

(宮内)

編集後記



この用紙は再生紙を使用しております。